さかた市議会だより

第90号
令和8年11月2日号



鳥獣被害対策・射撃技術向上安全狩猟射撃県大会

政策提言に向けて

8月臨時議会

事業者向け物価高騰対策の補正予算を可決

9月定例議会

令和7年度決算を認定

「令和7年度酒田市一般会計歳入歳出決算の認定について」に対する附帯決議を可決

市ホームページ

表紙写真説明

「安全狩猟射撃県大会」

鳥獣による農作物被害軽減に向けた有害鳥獣駆除活動や市街地に出没する大型獣への緊急銃猟に従事するため、猟友会員は射撃技術の向上を目指し、射撃場での標的射撃（クレー射撃）で練習しています。写真は練習の集大成である射撃県大会のものです。時と場所を問わずに出没する鳥獣による人的被害、農作物被害の防止・軽減に向けて定期的な練習は欠かせません。

撮影／後藤 啓委員

対話を重ね見えた課題
政策提言へ生の声をカタチに

市民・学生・現場の第一線と語り合った熱気あふれる委員会活動を特集します。

市民生活の質の向上を目指し、3つの常任委員会が市内各地で調査活動を展開しました。若手農業者やコミュニティ振興会、スマホ支援に奮闘する学生たちと対話を重ね、現場が直面する課題や未来へのアイデアを議論。

具体的な政策提言に向け、熱を帯びる各委員会の活動をお届けします。

総務常任委員会

暮らしの土台を支える調査

Theme 1

住民のデジタルスキル向上の取組の推進

デジタル支援に挑む学生と徹底議論

言葉選びの配慮から
Wi-Fi環境整備まで
デジタルに親しめる環境を市の施策へ

9月18日、年間30回以上のスマホ教室で市民を支える東北公益文科大学サークル「ゼロ」の学生と意見交換し、寄り添う言葉選びや活動の壁を議論しました。

スマホ教室会場のWi-Fi環境の整備や依頼窓口の一本化、通信事業者との連携といった現場のハードルを解消し、誰もが日常でデジタルを快適かつ安全に使いこなせる酒田の未来づくりに向け、市議会として実効性のある具体的な施策展開を後押ししていきます。



R8.6月

現状把握　テーマ決定

建設経済常任委員会

まちの基盤と産業を支える調査

Theme 3

若手・女性農業者と熱く本音対談

持続可能な農業経営基盤の強化

トイレ問題から
働き方改革まで
現場の本音を市の施策へ

8月25日、HONTANBO・アグレスト・農園貞太郎の若手農業者やＪＡの営農指導員と意見交換を実施。酷暑対策や農地の集約、親元就農支援をはじめ、トイレ設置や働き方改革など、現場の切実な声と営農の魅力を車座で語り合いました。

女性や若者が参入しやすく着実に稼げる環境を整え、次世代が誇りを持って挑戦できる酒田の新たな農業モデルを構築していくために、実効性のある具体的な制度化を推進していきます。



民生常任委員会

生活と福祉を支える調査

Theme 2

コミュニティ振興会と意見交換

人口減少下の地域コミュニティ

～安心して暮らしていける地域へ～

多様な主体の関わりから
誰もが立ち寄りたくなる
居場所づくりまで

7月30日、東北公益文科大学の小関久恵准教授をお招きし、多様な人材が参画することによって持続可能な地域コミュニティを目指している先進事例を学びました。

8月25日は、市内のコミュニティ振興会の事務局のみなさんを招き、現状と課題について意見交換を行いました。

人口が減少する中、みんなが安心して暮らしていける地域づくりの推進に向け、議論を深めていきます。



8～9月 市民意見聴取

10月 先進事例調査

R9.2月 提言書作成

9月 市長へ提言

評価・検証

8月臨時議会

令和8年8月3日〈議会期間1日間〉

審議された議案等
●市長提出案件……5件
（うち報告事項……4件）

予算特別委員会

議第64号　令和8年度酒田市一般会計補正予算（第3号）

事業者向け物価高騰対策などの補正予算を審査し、可決すべきものと決定しました。

酒田市議会を傍聴してみませんか

受付方法

●本会議、予算特別委員会

市役所３階議場の傍聴席入口前にある受付カードに住所・氏名を記入の上、受付箱に入れ、傍聴席に入場ください。

※団体で傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局へ問い合わせてください。

●各常任委員会

市役所3階議会事務局で、開会予定時刻の30分前から受付を行います。各委員会の傍聴定員は5名です。定員を超えた場合は、抽選などにより傍聴者を決定します。

※傍聴の際は、スマホなどの電源をお切りください。
また議会、各委員会の許可なく写真撮影や録音等はできません。

代表質疑

代表質疑とは…
会派等の代表が、市長提出議案に関して疑問を問い、議案の内容を明確にするためのもの

1名が代表質疑を行いました。質疑と答弁の要旨は次のとおりです。

議第64号
令和8年度酒田市一般会計補正予算（第3号）

無会派



市原栄子（いちはらえいこ）議員

▲動画はこちらから

灯油等購入費助成の対象者拡大の考えは

問　冬季の灯油等購入費助成事業について、物価高騰の影響を受ける中で、８０５０問題や病気、失業などで生活に困窮する65歳未満の世帯も少なくない。支給額の上乗せだけでなく、支給対象範囲を拡大すべきと考えるが所見を伺う。

現時点で拡大する考えはない

答　市長　事業は山形県の補助事業を活用し、低所得者の中でも特に支援が必要な世帯へ重点を置いた支援として実施しており、県内他市町村も同様の考え方である。限られた財源の中で実施しているため、現時点で独自に対象を拡大する考えはない。

議会活動日誌 Diary

7月

8日	議会報編集委員会
16日	議会報編集委員会
24日	全議員勉強会
	各常任委員協議会
	各常任委員会
27日	市議会飛島視察（～28日）
29日	議会運営委員会
30日	民生常任委員会
	民生常任委員研修会
	議会報編集委員会

8月

3日	**8月臨時議会**
	全議員勉強会
6日	総務常任委員会
10日	議会改革推進特別委員会
20日	各常任委員協議会
	全議員勉強会
24日	議会運営委員会
25日	民生常任委員会意見交換会
	民生常任委員会
	建設経済常任委員会意見交換会
	建設経済常任委員会
28日	**9月定例議会（～9/16）**
	議会運営委員会

9月

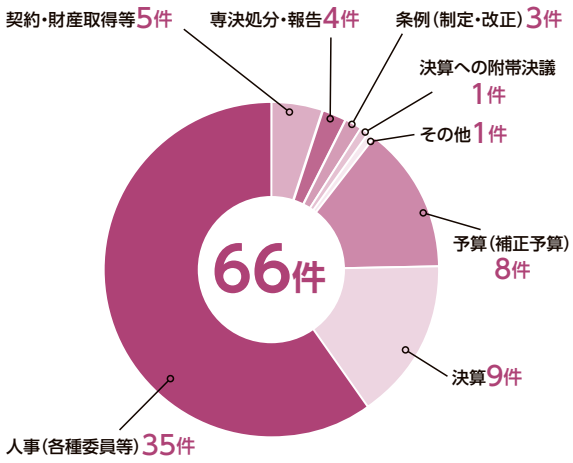
1日	本会議
2日	決算特別委員会（～8日）
	議会運営委員会
8日	各常任委員会
	建設経済常任委員勉強会
9日	予算特別委員会
	議会運営委員会
11日	本会議
	議会運営委員会
	総務・建設経済常任委員協議会
	議会報編集委員会
14日	本会議
	議会運営委員会
15日	本会議
16日	本会議
	予算特別委員会
	議会運営委員会
18日	総務常任委員会意見交換会

９月定例議会

【概要】

本定例議会では、令和８年度一般会計補正予算案をはじめ、様々な議案が審議されました。提出された議案は、慎重な審査を経て、すべて原案のとおり可決・認定・同意されました。

審議された議案



議会期間

20日間
8/28－9/16

常任委員会

９月８日に各常任委員会を開催し、議案８件を審査しました。議案は次のとおりです。

【総務】

議第72号　酒田市立図書館設置管理条例の一部改正について

ほか　４件

【民生】

議第74号　酒田市児童発達支援センター設置管理条例の一部改正について

ほか　１件

【建設経済】

議第78号　請負契約の変更について（公共土木施設災害復旧事業令和７年度公共災害復旧工事（第１工区））

ほか　１件

予算特別委員会

９月９日と９月16日に予算特別委員会を開催し、議案８件を審査しました。議案は次のとおりです。

議第65号　令和８年度酒田市一般会計補正予算（第４号）

ほか　７件

討論

討論とは…
採決の前に、議員が議題に対して賛成または反対の意見を述べ、意見が違う議員の賛同を求めるもの。

９月11日に１名が討論を行いました。討論の要旨は次のとおりです。

認第１号　令和７年度酒田市一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成討論　新和会　**安藤浩夫**（あんどうひろお）議員

合併20周年の節目となった令和７年度は、人口減少や物価高騰、大雨災害からの復旧など課題の多い年だった。その中で、東北公益文科大学の公立化、女性活躍の取り組み、子育て支援や空き家対策、行政のデジタル化などを進めたことを評価する。財政面でも市税の増収や経常収支比率の改善により黒字を確保した。一方、主要な施策の成果報告書に多くの誤りがあった。失った信頼の回復に向け、行政職員としてプロ意識を持って事業の執行や資料の作成に当たっていただきたい。

9月定例議会
代表質疑

代表質疑とは

会派等の代表が、市長提出議案に対して、疑問を問い、議案の内容を明確にするためのものです。

9月定例議会では令和7年度決算などについて質疑が行われました。

無会派

動画はこちらから▶



いちはら えいこ
市原 栄子 議員

国保税引上げ後の令和7年度決算をどう評価するか

問　令和7年度の国保税引上げの結果、繰越金が約2億2,300万円となった。値上げをしたのになぜこれだけの繰越金が出たのか疑問が生じる。この引上げ後の決算を市はどのように評価しているのか。

基金からの繰入れを考慮すると実質的には単年度赤字

答 **市長** 剰余金が生じたのは、主に所得増による税収の上振れと、県からの交付金が多かったためと考えている。しかし、基金からの繰入れを考慮すると、単年度収支は赤字であったと評価している。

無会派

動画はこちらから▶



おおかべ ようへい
大壁 洋平 議員

決算を踏まえた災害復旧事業の評価は

問　令和6年7月大雨災害の復旧事業の執行率は、農林水産施設が約39％、公共土木施設が58％であった。災害復旧は通常の事業とは事情が異なることは認識しているが、決算を踏まえた進捗の評価について伺う。

農地の一部で営農再開できたことは評価できる

答 **市長** 農地の一部で令和8年度に営農を再開できたことは評価できると考えているが、国・県・市の各復旧工事が重なったことが予算を繰り越す一因となった。今後はより情報共有を行い事業を進めていきたい。

新和会

動画はこちらから▶



さとう しんじ
佐藤 伸二 議員

人口減少抑制に対する具体的な目標数値は

問　所得向上、若者・女性に選ばれるまちという方向性だけでは、成果が見えにくい点が問題と考える。人口減少に歯止めがかかっていない現状を踏まえ、具体的な目標数値を掲げて取り組むべきではなかったか、当局の見解を伺う。

一部指標設定はないが支援で所得向上へ取り組む

答 **市長** 市民所得やえるぼし認定企業数は目標値を達成したが、子育て世帯の可処分所得の指標は特に設定していない。保育料などの支援を通じ、子育て世帯の可処分所得の増加に向け取り組んでいく。

飛島視察報告

飛島の現況を調査し、今後の飛島振興策を探るため、各常任委員会の委員からなる視察団を編成し、令和8年7月27日から28日に飛島視察を実施しました。

令和8年3月には定期船「とびしま」のエンジンが故障し、代船運航が続くなど、島の暮らしに大きな影響がありました。その一方、7月に飛島が「特定有人国境離島地域」に指定されるなど、新たな支援への期待も高まっています。

こうした状況を踏まえ、島民の暮らしを支える医療・定期航路・観光資源などの現状について担当課から説明を受けながら島内を巡ったほか、コミュニティ振興会との意見交換会を行い、飛島が抱える課題などについて様々なご意見をいただきました。

視察で得られた知見をもとに、活力ある地域づくりへつなげていきます。





無会派

動画は
こちらから▶



たけだ　けいこ
武田 恵子 議員

市有財産の売却に関する見通しは

問　市有の未利用財産、特に山林の売却に関して、昨年の期待とは裏腹に解決したとは言えない。現金化の見込みや、その他の土地・建物の売却見通しについて当局の見解を伺う。

購入希望の相談があるものは売却につなげていきたい

答 **市長**　山林については、他の市有財産と同様に売却を進めたいと考えているが、購入希望の相談等はない状況である。未利用地を含む市有財産については、数件の購入希望の相談があり、売却につなげていきたい。

志友会

動画は
こちらから▶



たなか　ひろし
田中 廣 議員

移住相談から移住に至ったのはどのくらいか

問　人口減少抑制策の一つとも考えられる移住について、令和7年度中の新規移住相談は241件であり、前年度と比較し56件増加しているが、実際に移住まで至ったのはどのくらいだったのか伺う。

取り組みの積み重ねにより105人の移住者となった

答 **市長**　移住者は令和6年度以前からの相談者も含め105人となった。移住相談総合窓口を設置したほか、首都圏でのイベントに出展するなど、様々な取り組みの積み重ねにより、移住者数の増加につながったと考えている。

9月定例議会

決算特別委員会

9月2日から8日にかけて決算特別委員会を開催し、一般会計をはじめ、特別会計・企業会計の計9会計を審査しました。

令和7年度の予算がどのように使われ、どのような成果を上げたのか、質疑があった主な事業をご紹介します。



決算額 79,362千円

シティプロモーション推進事業

広報紙やSNSによる情報発信、市民との対話、市の魅力発信を一体的に推進する経費。



Q 令和7年度における専門副業人材の具体的活動と成果は

A 外部の専門家が月１回の来訪やオンラインで助言を行い、魅力発信や関係人口創出の施策を検討。令和８年度から本格化する「関係人口創出拡大推進事業」の具体的な骨格を策定した。

決算額 51,444千円

デジタル変革事業

住民サービスの利便性向上や行政手続きの効率化、地域DXを推進し、デジタル技術を活用して身近な地域課題の解決や新たな価値創造に取り組むための経費。



Q LINE等のAI回答の正確性の検証や、高齢者等のデジタル格差対策は

A 事前テストを経て運用しているが、精度向上に向け検証と改善を継続する。また、スマホ教室や講座等を開催し、操作に不安のある高齢者等へ寄り添った支援も丁寧に行っていく。

決算額 2,008千円

不登校支援メタバース活用事業

不登校の児童生徒に向け、仮想空間を活用した新たな居場所や学習・交流の環境を整備し、社会的自立に向けた支援を実施する経費。



Q 利用状況や委託料150万円の妥当性、不登校児童への今後のアプローチは

A 5名が登録し、4名が利用しているが、登録のみで未参加の子へも働きかけを継続する。委託料は、既存プラットフォーム活用により妥当と判断しており、今後は体験内容の充実やニーズに応じた開室日数の増加などを検討する。

決算額 1,641千円

酒田市東京拠点運営事業

首都圏の拠点渋谷キューズを活用し、特産品の PR や販路開拓、企業誘致、関係人口の創出など、市外の需要を呼び込んで地域経済を活性化させるための取り組みを推進する経費。



Q 121件の企業等交渉の中で、今後の進出や成果につながる案件は

A 松屋銀座での「傘福」展示の実現や新たな人脈形成、IT 企業に対するトップセールスなどの企業誘致活動を展開した。今後は生まれたつながりを生かし、持続的な成果へとつなげていく。

決算額 16,731千円

地域福祉推進事業

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、多様な市民参加による地域福祉活動や助け合いの体制づくりを推進し、新たな地域課題の解決に取り組む経費。



Q 災害時要援護者台帳の登録状況と個別避難計画の進捗は

A 要支援者 3,933 名のうち台帳登録は 918 名にとどまる。社会福祉協議会の見守り網（約 1,350 名）や民生委員等と深く連携し、平時からの地域による見守り活動を有事の個別避難計画の策定へつなげていく。

決算額 23,946千円

地域おこし協力隊推進事業

配置エリアを市内全域に拡大するとともに、多様な活動ニーズに対応できるオーダーメイド型の募集制度を整備し、地域の活性化と定住を担う人材を積極的に確保する経費。



Q 退任した地域おこし協力隊員の市内定着率は

A 退任者 18 名のうち 9 名が市内に残り、定着率は 50.0%（県内定着率は 61.1%）。今後は任期後の生活基盤づくりや起業・就業支援を一層強化し、さらなる市内定住促進を図っていく。

決算額 6,506千円

空き家等総合対策事業

市民団体や指定法人等と連携して空き家の適正管理や利活用を促進するとともに、放置された危険空き家の解消や生活環境の保全、安全対策などを一体的に推進する経費。



Q 危険空き家の相続財産清算人制度で予納金が戻らないリスクは

A 物件の売却額が低い場合、解体・手続経費で相殺され予納金が戻らないリスクはある。しかし、通学路の危険回避や周辺市民の安全確保を最優先とし、必要な法的手続と解体を進めていく。

令和７年度決算の認定に対する附帯決議を可決

決算審査資料の大量の誤りに対する猛省と再発防止を要請

9月定例議会の9月11日、議員発議により「令和7年度決算の認定」に対する附帯決議が提出され、可決されました。決算審査の前提となる重要資料に200か所を超える誤りがあり、審査ができなくなる事態が発生したためです。

議会は市当局に対し、猛省を求めるとともに、再発防止に向けた適切な対応を強く要請しました。

なぜ附帯決議が出されたのか

問題の発生

市が提出した決算資料（主要な施策の成果報告書）に200か所を超える誤りがあり、決算審査が一時中断（延会）

議会の対応

審査の前提となる正確性・信頼性が損なわれた事態を重く受け止め、議会として「附帯決議」を可決し、市に猛省と再発防止を要請

市へ求めた4つの事項

①誤りの発生経過と原因の検証
②再発防止策の実施報告
③審査資料の正確性･信頼性の確保
④職員の意識向上と組織風土の改善

［附帯決議の抜粋］

認第１号「令和７年度酒田市一般会計歳入歳出決算の認定について」に対する附帯決議

記

１ 記載の誤りが発生した経過と原因の検証

２ 再発防止策の実施後の報告

３ 決算審査資料の正確性及び信頼性の確保

４ 職員の意識向上と組織風土の改善

以上、決議する。

令和８年9月11日

酒 田 市 議 会

附帯決議文は市ホームページにも掲載しています

ことばの解説　附帯決議（ふたいけつぎ）

議会が議案を可決したり決算を認定したりする際、今後の事業の進め方や改善してほしい点を「議会全体の意見」として示すものです。市はその趣旨を尊重して対応することが求められます。

令和8年定例会　第7回8月臨時議会　議決結果一覧表

議案番号	件　　名	付託委員会	議決結果
報第17号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	―	報　告
報第18号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	―	報　告
報第19号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	―	報　告
報第20号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	―	報　告
議第64号	令和８年度酒田市一般会計補正予算（第３号）	予算特別	可　決

令和8年定例会　第8回9月定例議会　議決結果一覧表

議案番号	件　　名	付託委員会	議決結果
報第21号	令和７年度酒田市一般会計継続費精算報告について	―	報　告
報第22号	令和７年度酒田市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	―	報　告
報第23号	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の令和7年度における業務の実績に関する評価結果について	―	報　告
報第24号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	―	報　告
認第１号	令和７年度酒田市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認　定
認第２号	令和７年度酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認　定
認第３号	令和７年度酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認　定
認第４号	令和７年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認　定
認第５号	令和７年度酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認　定
認第６号	令和７年度酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認　定
認第７号	令和７年度酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認　定
認第８号	令和７年度酒田市水道事業会計決算の認定について	決算特別	認　定
認第９号	令和７年度酒田市下水道事業会計決算の認定について	決算特別	認　定
議第65号	令和８年度酒田市一般会計補正予算（第４号）	予算特別	可　決
議第66号	令和８年度酒田市定期航路事業特別会計補正予算（第３号）	予算特別	可　決
議第67号	令和８年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	予算特別	可　決
議第68号	令和８年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）	予算特別	可　決
議第69号	令和８年度酒田市介護保険特別会計補正予算（第２号）	予算特別	可　決
議第70号	令和８年度酒田市風力発電事業特別会計補正予算（第１号）	予算特別	可　決
議第71号	令和８年度酒田市駐車場事業特別会計補正予算（第１号）	予算特別	可　決
議第72号	酒田市立図書館設置管理条例の一部改正について	総　務	可　決
議第73号	酒田市酒田駅前交流拠点施設ミライニ設置管理条例の一部改正について	総　務	可　決
議第74号	酒田市児童発達支援センター設置管理条例の一部改正について	民　生	可　決
議第75号	請負契約の締結について（酒田市立十坂小学校改修工事（建築工事））	総　務	可　決
議第76号	請負契約の締結について（酒田市立十坂小学校改修工事（電気設備工事））	総　務	可　決
議第77号	物品の取得について（ＧＩＧＡスクール用タブレット端末）	総　務	可　決
議第78号	請負契約の変更について（公共土木施設災害復旧事業令和７年度公共災害復旧工事（第１工区））	建設経済	可　決
議第79号	令和７年度酒田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	建設経済	可　決
議第80～108号	酒田市農業委員会委員の任命について	―	同　意
議第109～111号	酒田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	―	同　意
議第112号	令和８年度酒田市一般会計補正予算（第５号）	予算特別	可　決
諮第３～５号	人権擁護委員の候補者の推薦について	―	同　意
議会第２号	認第１号「令和７年度酒田市一般会計歳入歳出決算の認定について」に対する附帯決議について	―	可　決
	議員派遣について（報告）	―	報　告

一般質問



9月14日、15日、16日に計17人が質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

一般質問とは…
市政全般に関する状況や方針を質問し、報告や説明を求めたり、疑問を明らかにしたりするもの。

持続可能な飛島に転換していくためには

伊藤欣哉（いとうきんや）議員

待ったなしの課題が山積、どう対応

問 国は飛島を特定有人国境離島地域に追加指定し、人が住み続けていくための支援対象とすることを決定した。この機にさらなる支援体制の強化を図るべきである。島民からは島の植生の管理や観光資源、施設の維持管理等、多くの課題を指摘されている。これらにどう対応するか所見を伺う。

新たな支援制度を活用していきたい

答 市長 これまでの離島活性化交付金や辺地対策事業債に加え、特定有人国境離島地域の追加指定に伴う新交付金などの支援制度を活用したい。持続可能な飛島づくりプロジェクトをはじめとする関連事業を展開し、地域社会の維持と持続可能な発展を目指していく。



持続可能な飛島へ

他の質問 川南地区のクマ対策のさらなる強化を

▲動画はこちらから

こころの相談窓口体制は十分なのか

武田恵子（たけだけいこ）議員

相談の実態に対して体制は十分なのか

問 知人より「こころの相談窓口に電話してみたが、『話し中』や『ただいま出られません』などで話を聞いてもらえなかった」という相談を受けた。悩みを抱え相談したいと思う人の人数や頻度に対して体制は十分と言えるのか、本市の状況を伺う。

十分ではないと認識している

答 医療介護連携調整監 市実施のこころの健康相談体制だけでは十分ではないと認識している。そのため保健所の健康相談や国・県の電話相談、民間団体の相談先などを市民が選択できるよう周知を図っている。ホームページや公式ＬＩＮＥの活用に加え、相談先を記載した名刺サイズカード設置により、周知の強化に努めていく。



ひとりで悩まないで。相談窓口はこちら

他の質問 男女共同参画社会の実現に向けて

▲動画はこちらから



本市の空き家の現状

ガンバリーニ 杏子（きょうこ） 議員

全市的な実態把握の必要性は

問 人口減少に伴い空き家の増加が見込まれる中、市内全域の実態把握が重要ではないか。「まだ使える空き家」の段階から利活用につなげる意識づくりや、地域・民間事業者との連携を進めるとともに、長年調査されていない飛島を含め、空き家の把握と早期活用をどう進めるか、市の考えを伺う。

国の補助を活用し実施していく

答 市民部長 国の補助を活用し、市内全域の全棟調査を数年中に実施し、意向調査も併せて行っていく。自治会や不動産関係者等の協議会と連携を強化していく。飛島の全棟調査は手法や予算も含めて検討し、所有者の調査についても引き続き取り組んでいく。



まだまだ使える空き家があるかも！

他の質問 本市の地域おこし協力隊、父親の育児参画と父親支援

▲動画はこちらから



安心して遊べる「子どもの遊び場」の整備は

池田（いけだ） 博夫（ひろお） 議員

子どもの声を反映した遊び場整備計画を

問 夏の危険な猛暑や冬の積雪・荒天により、子どもたちが日常的に遊べる場が不足している。大型施設の新設に限らず、既存公共施設の改修や、旧清水屋等の利活用や民間連携により、天候を問わず年間を通して安全に遊べる児童遊戯施設を拡充できないか。また、出生数の減少対策として、子どもと子育て世代の声を反映した「遊び場整備計画」を策定することについて、市の見解を伺う。

市民や子どもの意見を反映させていく

答 市長 通年遊べる場所の不足やニーズは認識するが、新設ではなく既存・未利用施設の活用を基本方針としており、適切な場所の特定や具体的改修の検討には至っていない。子ども計画に全天候型の場づくりは位置づけており、現時点で独立した整備方針を策定する段階にはないが、今後検討を進める際は市民や子どもの意見を反映させていく。

他の質問 ほかの質問はありません

▲動画はこちらから



医療的ケア児支援法の改正を受けて

遠田（えんた） 敏子（としこ） 議員

「18歳の壁」成人期以降の支援体制は

問 本年7月24日、「医療的ケア児等及び重症心身障害者並びにそれらの家族に対する支援に関する法律」の改正法が成立し、令和9年4月より施行される。医療的ケア児・者を家庭で支える在宅実態やケア状況を把握し、レスパイト（介護者の休息）枠の拡充と、「ケアラー支援」の視点に立った施策を強化すべきと考えるが所見を伺う。

短期入所事業所などの不足は認識

答 健康福祉部長 短期入所事業所などの不足は認識しており、施設確保などを県へ継続要望している。本市としては、ケアラー支援の視点に配慮しながら、医療的ケアが必要な方とその家族を社会で支え合う地域づくりの推進に努めていきたい。



医療的ケア児と家族の笑顔を守るために

他の質問 酒田市生活応援商品券事業、AED環境の充実

▲動画はこちらから



地域おこし協力隊の活用と定住促進

杉山（すぎやま）道弘（みちひろ）議員

任期終了後に定住・起業・就職された方は

問 地域おこし協力隊は、隊員が持つ情熱、知識や経験、新しい視点を生かしながら、地域課題の解決や地域の活性化につなげ、定着・定住を目指す施策である。現在14名が着任、県内ナンバーワンの着任数を目指すとあるが、任期終了後に本市へ定住・起業・就職された方の人数と状況を伺う。

退任者18名のうち9名が市内に定住

答 **地域創生部長** 任期終了者18名のうち市内定住者は9名で、起業3名、就職6名、就農・事業承継はまだない状況である。今後は特別交付税措置の範囲内で民間事業者と連携し、中間支援組織の設置に向けた検討を進めていく。



地域の輪の中、笑顔で活動

他の質問 支援を必要とする子どもの支援体制は

▲動画はこちらから



酒田って結局何のまち？市民とつくる酒田ブランド

大壁（おおかべ）洋平（ようへい）議員

統括機能とブランド戦略は

問 本市には北前船や鳥海山など多くの魅力があるが、「酒田市といえばこれ」と連想される明確な核がない。観光、移住、ふるさと納税、シティプロモーションを一つの戦略で束ね、市外への発信だけでなく市民自身が魅力を発信するよう促す必要がある。その統括機能と具体的なブランド戦略について市の所見を伺う。

独自のコンセプトを検討している

答 **地域創生部長** ブランド戦略については、「酒」を中心軸に食や歴史、港町の特徴を絡めた「日本一酒のうまい港町」などの独自コンセプトを検討している。統括機能としては観光物産課と地域みらい創生課が連携し、地域創生部全体でシティプロモーションの推進に取り組んでいる。



『美酒美食のまち酒田』で推進!

他の質問 ほかの質問はありません

▲動画はこちらから



「特定利用空港・港湾」指定をめぐる動きと対応

市原（いちはら）栄子（えいこ）議員

先行自治体の利用実態と本市への影響は

問 全国ではすでに「特定利用空港・港湾」の指定が進められている。先行して指定された空港や港湾が、実際にどのように利用されているのかを見ることも、本市への影響を考える上で重要であると考える。また、その後どのように利用されているのか把握・分析すべきと考えるが所見を伺う。

34箇所で利用、今後も情報収集に努める

答 **企画部長** 国会資料等から、特定利用空港・港湾57か所のうち34か所で自衛隊が訓練や広報等に利用した実績を把握している。民生利用が主のため先行事例で大きな影響はないと考えているが、今後も国に情報を求めるなど情報把握に努めていく。



把握と分析を！「特定利用空港・港湾」の行方

他の質問 次期食育・地産地消推進計画と食育の推進は

▲動画はこちらから



飛島の特定有人国境離島地域追加指定

守屋（もりや）紀彦（のりひこ）議員

定期船運賃の低廉化の見込みは

問 現行の有人国境離島地域の支援制度では、離島住民の航路運賃を引き下げる仕組みが設けられている。現在も島民を対象とした運賃割引が実施されているが、このたび飛島が特定有人国境離島地域に追加指定されたことにより、本制度を活用した場合、島民の負担をどの程度まで軽減できる見込みがあるか伺う。

JR運賃並みに引き下げることが可能

答 **市民部長** 交付金を活用することで島民運賃をJR並みに引き下げることが可能となる。具体的な軽減額については今後検討していくが、島民のさらなる負担軽減を図り、持続的な居住が可能となるよう環境整備を進めていきたい。



今後の支援策に期待がかかる飛島

他の質問 「美酒美食のまち酒田」のブランド化推進

▲動画はこちらから



光ケ丘野球場のナイター照明整備の検討を

松本（まつもと）国博（くにひろ）議員

熱中症対策と青少年の部活動確保は

問 光ケ丘野球場において現在は照明設備が撤去され、夜間利用ができない状況である。全国の夏季野球大会では熱中症対策として二部制の導入や夕方からの試合開始が進められており、中学校部活動の地域クラブ化に伴う放課後利用や日の短くなる秋口の練習場確保の観点からも、同球場をさらに活用するためにはナイター照明設備の整備検討が必要と考えるが市の所見を伺う。

照明整備に向け財源確保と調査を行う

答 **教育次長** 昨今の暑さ対策やスポーツ機会の創出、利用拡大などを考慮すると、夜間利用ができない現状は大きな課題と捉えている。体育施設整備方針において野球場機能を同球場へ集約することとしているため、照明整備に向け、財源確保のほか夜間利用の需要や施設稼働率などの調査を行い、他施設との優先順位を踏まえ今後検討していきたい。

他の質問 市図書館事業の経費や効率化の検討内容、同事業の次期指定管理

▲動画はこちらから



デジタル回覧板の導入

冨樫（とがし）覚（さとる）議員

説明会を終えての検証は

問 先般、自治会長を対象にデジタル回覧板の説明会が開催された。デジタル回覧板を実施するにあたり、マイナンバーカードが必要との説明があった。参加者からはカードを利用することに不安を抱く市民が一定数いるため自治会で説明するには負担を感じるという意見が多かった。カードを使用せずともデジタル回覧板を実施する方法を検討すべきである。説明会を終えてどのような検証を行ったのか伺う。

カード登録以外の方法を県へ照会

答 **市民部長** 7月の説明会でマイナンバーカード登録に対する不安が多く寄せられたことを受け、カード以外の登録方法としてメールアドレスによる登録が可能かアプリ提供会社を通じて県に照会している。まだ回答は得られていないが、可能という回答が得られれば登録方法の選択肢として提示したい。

他の質問 東日本大震災の教訓をどう生かすか

▲動画はこちらから



戦争の記憶を継承する遺族会への支援

市村浩一（いちむらこういち）議員

遺族会の現状と今後の支援の在り方は

問 先の大戦から81年、酒田市の招魂祭殿にも2,341柱の英霊が合祀されている。管理運営する遺族会の皆さんも全国同様、高齢となり会の運営も困難と聞く。しかし、戦争の実態を後世に伝えることを途絶えさせてはならない。酒田市遺族会の現状と課題、また、今後の支援の在り方について伺う。

行政がつなぎ役となることが重要と認識

答 **健康福祉部長** 遺族会は会員減少や高齢化等で支部の解散など維持が課題であり、行政がつなぎ役となることが大切だと考えている。今後は戦争の記憶や平和への願いを地域で継承するための支援へ考え方を広げていくことは重要な視点になると認識している。



平和の尊さを語り継ぐ

他の質問 北前船を活用した観光まちづくりを

▲動画はこちらから



介護情報基盤ポータルの導入

佐藤千佳夫（さとうちかお）議員

導入を早めることは可能か

問 国は来年1月から運用できる利用者、市、介護事業者、医療機関の連携が深く強くなる「介護情報基盤ポータル」を整備した。市が進めている地域包括ケアシステムの深化にも大きく関わる。市では来年12月開始予定とのことだが、少しでも早く導入できないか伺う。

可能な限り早くなるよう協議していく

答 **医療介護連携調整監** 業務効率化や事業者間の情報連携強化を図るため、市システム保守事業者や国の構築事業者と調整を行っており、セットアップの実施時期をできる限り早くするよう、現在国と協議を進めている。



情報連携をスムーズに

他の質問 ほかの質問はありません

▲動画はこちらから



案内状へ車いす配慮の記載

佐藤弘（さとうひろし）議員

案内状に車いす使用の一文を

問 案内状に車いす利用に関する記載がないため、障がい者は事前に参加可否を確認しなければならない。案内の最後に「車いす使用の方は御連絡ください」と一文添えるだけで、参加できることが伝わり、確認の手間も省ける。酒田大火50年式典の案内にある「その他」のような項目へこの一文を載せる等の何気ない小さな配慮こそが、障がい者理解や合理的配慮につながると考えるが所見を伺う。

合理的配慮の一環として検討していく

答 **健康福祉部長** 案内状への記載提案は合理的配慮の一環と捉えている。職員対象の研修で取り上げるなど庁内各部署へさらなる取り組みを働きかけるとともに、案内文書での記載方法についても、車いす使用者を含めた様々な障がい特性に対する合理的配慮としてどのような表記が適切かを検討していきたい。

他の質問 「根の力（非認知能力）」から「葉の力（認知能力）」の育成へほか

▲動画はこちらから



大雨災害への対応

後藤 啓（ごとう ひらく） 議員

災害復旧工事の進捗状況は

問 令和6年7月25日大雨災害から2年。復旧・復興方針の復旧期ロードマップに示された最終年度にあたる。国道を往来する工事車両の多さに復旧工事が着々と進んでいることがうかがえる。国道、県道、市道、林道、農地、河川の復旧工事の契約率、完成率を伺う。

各工事の進捗情報は次のとおり

答 副市長 県管理箇所の契約率・完成率は、国道344号が100％・50％、県道が96.6％・75.9％、荒瀬川が100％・100％、日向川が100％・90.9％となっている。

市実施分は、市道が100％・85.7％、河川が91.7％・83.3％、農道が100％・0％、林道が42.9％・14.3％、農地が83.3％・25％となっている。



来年の収穫に期待

他の質問 電気柵設置補助金の拡充、鳥海山・飛島ジオパークの新たなジオサイトの発掘

▲動画はこちらから



建築基準法の改正による影響

佐藤 猛（さとう たけし） 議員

小規模事業者への影響とその対応は

問 昨年4月、改正建築基準法が施行された。「4号特例」が縮小され、2階建て以上または延べ面積が200㎡超の木造建築物は新2号建築物となり、建築確認・検査が必要となった。このため申請書類の作成や専門的な計算、確認申請の対応業務量が増えている。小規模事業者に及ぼす影響への認識と今後の対応を伺う。

利益が圧迫されている現状は認識

答 建設部長 小規模事業者は専門外注の増加により利益が圧迫されていると認識している。一方、外注による効率化や強みを生かす事業者もおり、増加する費用負担については大手と同様に建築主の理解と負担が必要と考えている。



地域の工務店や大工への負担は

他の質問 学校・家庭・地域が一体となった学びと居場所づくりほか

▲動画はこちらから



残念来年ジャパネットクルーズ秋4航海は秋田へ

後藤 仁（ごとう ひとみ） 議員

誘致の経緯と今後の取り組みは

問 令和9年度寄港予定回数と誘致活動は。7月に来年のジャパネットクルーズがつや姫マラソンと日程が重なり、断ったとの情報が流れた。県やつや姫マラソン関係者との協議、調整は。観光関係者によると、酒田まつりの頃の話だと聞いた。議会への情報開示は適切か。経済効果・賑いから、積極的に進めるべきであった。今後の取り組みをどうするのか。

今後も効果的な誘致活動を進めていく

答 地域創生部長 令和9年度は11回の寄港が公表され、外航クルーズ船誘致部会にて誘致活動を行っている。内部的に関係者と協議は行っているが、調整段階での議会への情報提供は難しいと考えている。今後も効果的な誘致活動を進めていきたい。



クルーズで賑わいを

他の質問 土地開発基金廃止以降の企業誘致

▲動画はこちらから

令和8年 12月定例議会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23 勤労感謝の日	24	25	26	27	28
			請願提出締切			
29	30	12/1	2	3	4	5
			本会議	(議案調査日)	本会議 (代表質疑)	
6	7	8	9	10	11	12
	常任委員会	予算特別 委員会	(事務整理日)	本会議 (委員会 審査報告)	本会議 (一般質問)	
13	14	15	16	17	18	19
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)				

議場見学

**社会科見学の一環で
市内の小学校の皆さんが
議場見学に
来てくださいました。**





南平田小学校3年生の皆さん

編集後記

鳥海山も紅く染まり、冬の訪れを感じる季節となりました。最近、一年の季節の移り変わりの早さに驚いているのは私だけでしょうか……。

さて、さかた市議会だよりは第90号の発行を迎えました。創刊以来、多くの議員が本会議場で酒田市の課題と市民生活の向上について慎重な審議を重ねてきました。

この度の9月定例議会においては、令和7年度「主要な施策の成果報告書」の記載に誤りがあり、決算特別委員会を開くことのできない不測の事態がありました。しかしながら、「失敗に学ぶ」姿勢は非常に大切です。二元代表制のもと、執行部にはこの教訓を生かしていただくとともに、私たち議会もより緊張感を持って市政のチェックをしてまいります。

(齋藤 直)

議会報編集委員会

委員長　遠田　敏子　　委員　ガンバリーニ　杏子　田中　廣　守屋　紀彦
副委員長　杉山　道弘　　大壁　洋平　後藤　啓　齋藤　直

※市議会だよりに対するご意見・ご質問などがありましたら、お気軽にお寄せください。
電話0234(26)5770　FAX0234(26)5790　E-mail:gikai@city.sakata.lg.jp

文字はユニバーサルデザインの文字を使用しています。
発行／酒田市議会　議長／進藤 晃　編集／議会報編集委員会　発行部数／41,500部
山形県酒田市本町二丁目2番45号